

=====
本メールマガジン[NEE Mail Magazine]は、経済教育ネットワークより会員の
皆様にお送りしております。
=====



◆ NEE Mail Magazine 122号 ◆

-----2019-3-4◆◇

弥生3月、春になりました。月末には桜前線も北上してきます。
3月は年度の締めくり。学校では卒業式のシーズンです。最後の授業の季節。
探究課題に取り組むのも今月の課題です。消化試合としてしまうのか、総括と
次のステップとするか、多忙なかでも前向きに取り組みたいところです。
そんな今月もネットワークの活動を報告するとともに、授業に役立つ情報を提供
いたします。

【1】最新活動報告

19年1月と2月の活動やニュースを報告します。

【2】定例部会のご案内・情報紹介

部会のご案内、関連団体の活動、ネットワークに関連する情報などを紹介します。

【3】授業のヒント「統計リテラシーを高める」

【ご案内】「春の経済教室」を3月16日(土)に開催します

日時:3月16日(土)13時00分~17時00分

場所:慶應義塾大学南館4階 445教室

テーマ:「行動経済学を経済教育にいかにかかすか」

現在注目の行動経済の知見を授業のなかでどう活かすか。安藤至大先生(日本
大学)の講演、杉浦光紀先生(都立井草高校)、大塚雅之先生(府立三国丘高校)、
河原和之先生(立命館大学他非常勤講師)の三人の先生の実践報告や授業提案
をもとに、考えてゆきます。

行動経済学に関心をお持ちの中高の先生方の積極的な参加を期待します。

【1】最新活動報告

■「先生のための経済教室(沖縄)」(2月号に既報)での樋口雅夫先生(玉川大学)
の講義「新学習指導要領の下での金融教育」の概略を掲載します。

新学習指導要領作成の背景、めざす生徒像、そのための方策、そして金融に関す
る新しい取組みなど、指導要領作成の担い手ならではの明確な内容が語られていま

す。

(1) 自己紹介のあと、次の2点を中心に話されることが伝えられた。

①新学習指導要領の中で、金融教育がどのように位置づけられているか

②小・中学校との関わりはどうなっているか

(2) 今回の改訂の背景

・高校卒業(18歳)でどのような力をつけているべきなのか、義務教育終了

(15歳)でどのような力をつけているべきなのかと、出口をもとにしている。

・選挙権年齢18歳、成人年齢18歳と引き下げられること、社会が大きく変化していることの二点も大きい。

・成人年齢引き下げでは、今の中学校2年生が成人年齢18歳に引き下げられた民法改正1期生である。その意味では、中学校社会の公民的分野、技術・家庭の家庭分野で何を教えていくかが問われている。

・経済だけでなくすべての分野で、小学校ではここまでやっている、中学校ではここまでやっていることを踏まえて、小中学校でここまでやっているのであれば、高等学校ではその上をやるといのように取り組んでいくという方向が明確にされている。

・社会の変化では、人工知能が進化して人間が活躍できる職業はなくなるのではないかという点も見逃せない。

・しかし、これは、仕事(パイ)が減るということではない。また、今学校で教えていることは、時代が変化したら通用しなくなるのではないかという疑問や問いかけに対しても、なぜ、そうなのか、どのようにすればよいのかが授業に求められている。

(3) 新学習指導要領のめざすもの

・以下の三点をめざすものとして作成されていると、話をされた。

・子供たちに、情報化やグローバル化など急激な社会的変化の中でも、未来の創り手となるために必要な資質・能力を確実に備えることのできる学校教育を実現すること。

・よりよい学校教育を通じて、よりよい社会を作るという目標を学校と社会が共有して実現させる(共に子供を育てていく)こと。

・学校教育のよさをさらに進化させるため、学校教育を通じて子供たちが身に付けるべき資質・能力や学ぶべき内容などの全体像を分かりやすく見渡せる「学びの地図」として、学習指導要領を示し、幅広く共有すること。

(4) 「中学校社会科」の改訂のポイント

・以下の事項が改定で強調されていることを指摘された。

○伝統・文化等に関する学習を引き続き深めつつ、主権者の育成、防災・安全への対応、海洋や国土の理解、グローバル化、産業構造の変化、持続可能な社会の形成等に対応した内容を改善・充実する。

○分野の特質を踏まえた「社会的な見方・考え方」を働かせ、資質・能力を育成するとともに、社会的事象の理解、考察を図ることを重視する。

○社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて考察、構想することを重視する。

○〈主体的・対話的で深い学び〉を充実する。

○「社会的な見方・考え方」(地理:「人間と自然環境との相互依存関係」等、歴史:「工業化の進展と政治や社会の変化」等、公民:経済「希少性」等を働かせた課題追究的な学習を充実する。

・小学校・中学校の『学習指導要領解説 社会編』後半に参考資料として「小・中学校社会科における内容の枠組みと対象のイメージ」を新たに掲載していることが紹介された。

(5) 学習活動の改善

・主体的・対話的で深い学びの実現(「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善)で、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的(アクティブ)に学び続けるようにする。

・言語活動を充実させるための工夫として、思考を促す問いが例示された。

何が～(事実を探る) どのように(特色を探る) どこが～(比較する)

何のために～(目的を探る) なぜ～(意味や意義を探る, 原因を探る)

これから～(予測する) どうすれば～(対策を探る) どれが～(見極める)

→これらを授業に組み入れていくことで、身につけさせたい力を育むことができる。

・社会科における「社会的な見方・考え方」のイメージ『中学校学習指導要領解説 社会編』に、これも新たに示された「現代社会の見方・考え方」に関する記述(抄)、中学校社会科公民的分野の流れについて説明された。

(3) 新学習指導要領における金融や消費生活等に関する記載について、

小学校 家庭(第5学年及び第6学年) 社会(第3学年)

中学校 技術・家庭(家庭分野) 社会(公民的分野) の記載例をり上げられた。

・中学校 社会(公民的分野)の、「市場における価格の決め方や資源の配分について理解すること」については、社会の変化に伴って、私たちの生活がどのように変わろうとしているのか、どのように生きていくか、使っていくかを授業の中に組み込んでいけるかもしれないとの助言もあった。

・高等学校 公民科の新しい必修科目「公共」については、「メディア・リテラシーの育成」について、経済的な豊かさだけでなく、よりよい社会のために必要な情報を選択・決定できるようにすることが取り上げられた。

・「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成 28 年 12 月 21 日)より、評価の三つの観点、評価に当たっての留意点等を抜粋して取り上げられた。

以上の詳細は次のページをご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/activity/2019Seminar/2019FuyuKeizaiOkinawaR.pdf>

■大阪部会(No.61)を開催しました。(既報)

日時:2018年2月1日(土) 18時00分~20時00分

場所:同志社大学 大阪サテライト

内容の概略:12名参加。

(1)まず、篠原総一代表(京都学園大学)から、最近の経済教育ネットワークの動向報告がありました。

(2)奥田修一郎先生(大阪教育大学等非常勤講師)からは、沖縄、札幌で報告された「未来を拓くアリとキリギリスの社会科授業」が紹介されました。

(3)山本雅康先生(奈良学園中学高校)からは、中学3年生の卒業論文が紹介されました。卒論のなかで注目されたのは、学園祭での各学年の発表について、の順位を考察したもので、授業でボルダールールを学んだ経験を活かして、決め方によって順位が変わることを分析した論文でした。

(4)大塚雅之先生(三国丘高校)からは「新しい人権」をテーマにした、トゥールミンが開発した論理モデルを用いて考察、議論してゆく実践報告がありました。

(5)丹松美代志先生(大阪教育大学等非常勤講師)からは『社会科ナビ』(日本文教出版)に執筆した記事「社会科の本質に根ざした3年間の見通しを持つ」が紹介されました。

大阪市立咲くやこの花中学の川村教諭の、3年生「公民」最後の「よりよい社会を目指して」をにらんで、1年生の時から探求活動を行わせる実践を紹介したもので、

このような実践が高校「公共」につながると述べられた内容です。

(6)米田謙三先生(関西学院千里国際中・高等部)から、「オリンピック・パラリンピックをテーマにした アクティブ・ラーニング型 授業」が紹介されました。

(7)最後に篠原代表から、全国の先進的な授業を行っている教員の実践や、経済教育ネットワークを通して蓄積された授業例・教材例を、若手教員やこれまでそうした教材に接したことのない教員にもっと伝える方策を考えたいという提案があり、検討を続けることになりました。

詳しい内容は以下をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/osaka/Osaka62report.pdf>

■東京部会(107回)を開催しました。

日時:2019年2月27日(水)19時15分～21時15分

場所:慶応義塾大学三田キャンパス研究棟446号会議室

主な内容:11名参加

(1)19「春の教室」の準備の確認を行ないました。

(2)19「夏休み経済教室」の準備を行ないました。

3月半ばまでにプログラム骨子の準備を進めることを確認しました。

(3)二人の実践報告・教材提案の検討をおこないました。

1)杉浦光紀先生(都立井草高校)の「政治哲学と社会保障～正義と権利、自由と平等～」

2)岸香おり先生(ICU高校)「消費税は公平な税か」

(4)その他参加者からの情報交換がありました。

内容の詳細は以下をご覧ください。

<http://www.econ-edu.net/meeting/tokyo/tokyo107report.pdf>

【 2 】定例部会のご案内

<イベント予定です。(開催順)>

■夏休み経済教室の日程が決定しました。(既報)

8月5日(月)大阪中学向け(会場:国民會館)

8月6日(火)大阪高校向け(同)

8月8日(木)東京高校向け①(会場:東証ホール)

8月9日(金)東京高校向け②(同)

8月19日(月)東京中学向け①(会場:東証ホール)

8月20日(火)東京中学向け②(同)

<定例部会のお知らせです。(開催順)>

■東京部会(No.108)を開催します。

日時:2019年4月25日(木)19時00分~21時00分

場所:慶応義塾大学三田キャンパス研究棟446号会議室

■大阪部会(No.63)を開催します。

日時:2019年4月27日(土)18時00分~20時00分

場所:同志社大学 大阪サテライト(予定)

大阪市北区梅田1-12-17 梅田スクエアビルディング17階

■札幌部会(No.20)を開催します。

日時:2019年6月8日(土)14時30分~17時00分

場所:キャリアバンク セミナールーム(予定)

札幌市中央区北5条西5丁目7 Sapporo55ビル5階

【3】授業のヒント「統計リテラシーを高める」

(1)統計が注目されている

厚生労働省の「毎月勤労統計報告」の変更問題が国会で論議を呼んでいます。今回は、政治問題としてではなく、経済の授業の観点から統計について取り上げてみたいと思います。

最初に紹介しておきますが、統計が政権党の意向を受けて操作される疑惑というのは日本だけではなく古今東西いろいろあり、近年の事例では、イギリスで1997年に保守党から政権を奪還した労働党ブレア政権が、保守党時代の操作疑惑(失業率の定義を変更など)を批判して、『統計への信頼をたかめるために』という白書を1999年に出しています。

(2)統計について最低知っておきたいこと

統計を教えるに際して、まず社会科、公民科の教員として最低知っておきたいのは、その統計をだれがどのように作ったのかということでしょう。

1)誰が作っているか

誰がという点では、日本の統計は各官庁や組織が縦割りで作成しているので、ある意味ばらばらです。経済の授業で一番使うと思われる国民所得(SNA)は内閣府経済社会総合研究所が作成しています。

金融関係は日本銀行が調査、作成しているのはすぐわかりますが、物価は、企業物価指数は日本銀行が作成、消費者物価指数は総務省統計局と分かれたりしています。

似たようなところでは、労働に関して労働時間は、総務省の統計局の労働力調査、賃金は厚生労働省の毎月均等統計報告で知ることができます。また、国際収支では、財務省の国際収支状況と日本銀行の国際収支統計の二つがあります。

これらの作成者を一覧で知るには、総務省統計局のHP内の統計一覧(下記)から見てゆけばいいのですが、それでも沢山あってそこからさらに必要なデータにたどり着くのは結構手間暇がかかります。

<https://www.stat.go.jp/library/faq/faq-a.html#area03>

2)どのようにつくられているか

どのようにという点では、その統計がすべての対象からデータをとっている全数調査なのか、一部からデータを取る標本調査かを知っておくとよいでしょう。

全数調査で一番有名なのは10年(5年)に一度行なわれる国勢調査です。これは総務省の統計局の担当です。現在話題の、毎月勤労調査も全数のところを勝手にサンプルにしたことが問題になっています。

もう一つ知っておきたいのは、一次統計と二次統計の区別です。

一次統計は統計調査のプロセスにしたがって作成された統計で、一次統計には「調査」の名前が付いています。

二次統計は、一次統計やその他の統計、行政データなどを加工して作られたものです。代表的なものはGDP統計です。GDP統計は各種の一次統計を統合して作成します。そのなかに、今回の毎月勤労調査も含まれているので、誤差の範囲かもしれませんが、たかが一つの統計の変更という訳にはいかない背景があります。

各種の指数も二次統計になります。この二つに入らない業務統計(有効求人倍率がその一つ)というのもありますが、複雑になりますから、まずは、生のデータか加工されたものかを知っておくことが大事になります。

(3)統計を読み取るために

スペースの関係もあるので、ごく一部だけに触れます。

1)グラフを実際に作る、読み取る

「政治・経済」の教科書で出てきた統計をピックアップしてみると、GDP統計、物価指数、経済成長率、人口の推移、国民負担率、労働力率、賃金格差、食料自給率、ジニ係数、国際収支などがあります。

このなかの一つでもいいから、実際に作ってみると統計に関してのある種のセンスが生まれるはずですよ。

その際、できれば取ったデータをもとに自分で計算してみたり、その結果をグラフで手書きすることを勧めます。そうすると、時間の関係や変化を体で覚えることができます。特に、グラフで言えば縦軸の数字や単位に注意がゆきます。

出来合いのグラフだとどうしても縦軸に注意がゆかなくなって、おおよその傾向を直感的にみて分かったつもりになってしまうことが多くなります。錯覚を起こしてしまうと言っても良いでしょう。逆に、それを利用して年々飛躍しているぞと宣伝する企業や塾もあります。(これに関しては『統計でウソをつく法』講談社ブルーバックスなど多数の本が出ています。)

そういった錯覚を防ぐには、手書きであれこれ作成してみることです。傾向も含めて数字の変化やその背後にある事項を確認しながら理解することができるでしょう。

2) 年度か年か、四半期か

日本では予算や学校は年度で動いています。だから年度なのか年なのかへの配慮が薄くなります。世界では年度は国によって異なるので年で比較する必要がでてきます。

また、今は四半期での統計が発表されます。わずか3ヶ月ですが、その間に大きな変動などがあった場合に、年と年度ではでてきた数字や傾向が違うこともおこります。

さらに、四半期発表では、まず速報値が出て、次にその修正が出ます。その上で確定値が発表されるという三段階の手順を踏みます。学校では、確定値がわかれば良いわけですが、研究者や政策決定者にとっては、タイムラグと修正は大きな問題になります。このあたりの事情は、専門書ですが小巻泰之先生(大阪経済大学)の『政策決定と経済データ』日本経済新聞社を参考にしてください。

3) 名目と実質

経済のデータの場合、名目と実質の違いを区別することが大切になります。経済成長しかり、物価や金利の変動しかりです。

実質値の例としては、実質経済成長率 \div 名目経済成長率 $-$ 物価上昇率(GDPデフレーター)は教科書に登場します。

最近行なわれた都立高校の入試問題では、消費者物価指数の推移のグラフと月間現金給与額の増加割合のグラフを出して、そこから国民所得倍增計画を説明させる記述問題がでています。なかなか良い問題です。

(4) 「活かせ統計、未来の指針」とするには

タイトルは本年度の統計の日になんで募集した標語の特選作です。これをめぐって国会で質疑がされ、ネット上ではパロディが沢山でています。

でも、社会の仕組みを知るためにはデータをもとにした議論や分析がどうしてもとめられます。情報リテラシーは、パソコンを使ったデータ処理以前に、統計データの成り立ちを知っておくことから始まります。

時間が限られているなかですが、どこかできちんと統計について学ぶことから

始める必要があります。数学や教科「情報」との連携(数学では「データの分析」を必修の数1で扱い、ヒストグラムや標準偏差、中央値などはすでに学んでいるはずです)を図りながらすすめたいものです。(新井)

【 4 】編集後記(みみずのたはこと)

ため込みすぎた書類と書籍を整理しはじめました。線をひいてしまった経済の本は古本屋もひきとりません。結局はゴミとして処理されます。私達が生徒に伝えている知識もそんな運命になってしまわないように、授業の質や内容をつねに振り返る必要があるなと反省しています。(新井)

=====
登録に心当たりのない方、今後配信を希望されない方は下記会員ページより
お手続き下さい。

<http://www.econ-edu.net/aboutus/contact.html>



編集・発行 : 経済教育ネットワーク

----- (C) Network for Economic Education ◆◇